


北茨城市(きたいばらきし)

	市章等	〒 319-1592 〈住所〉北茨城市磯原町磯原1630 〈TEL〉0293-43-1111 〈FAX〉 0293-43-1108 〈HP〉http://business2.plala.or.jp/kitaiba/ 〈e-mail〉kitaiba@atlas.plala.or.jp	地域指定 特定農山村 辺地	一部事務組合加入事業 工業用水道 農業共済	公営企業 水道 病院
	類型	1-2	地方公共 団体コード	082155	面積

<行政組織>

①三役(H18. 5. 1現在)

長	むらた しょうご 村田 省吾 (60歳)	任期	H15.6.18~ H19.6.17
助役	神長 俊一	収入役	欠員

②議会(H18. 5. 1現在)

議長	豊田 海洋	副議長	村田 洋文
任期	H21.3.30	条例定数	24名
党派別	自民1 民主2 公明3 共産2 無16		
現議員数	24名		

③職員数(H17. 4. 1現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業 会計関係
	699	425	274
一般行政職の 平均給与月額	3,587 百円	ラスパイレ指数	96.0
全職員数 の推移	H14. 4. 1	H15. 4. 1	H16. 4. 1
	752	737	707

④機構図(H18. 4. 1現在)

<市長>—<助役>—
市長 公室—秘書広報課, 人事課, 企画政策課, 市政推進担当, 地域医療整備室
総務部—総務課, 財政課, 税務課, 収納課
市民福祉部—市民課, 保険年金課, 保健センター—
福祉事務所—高齢福祉課, 社会福祉課
環境産業部—農林水産課, 商工観光課, 生活環境課
都市建設部—建設課, 都市計画課, 用地管理課, 下水道課
<収入役>—会計課

<消防>
<消防本部(消防長)>—総務課, 予防課, 消防署
<消防団>

<水道>—
水道部—業務課, 施設課

<教育委員会>
<教育長>—教育総務課, 学校教育課, 生涯学習課, 幼稚園, 小学校, 中学校, 学校給食センター, 青少年の家, 海洋センター, 図書館

<市立総合病院>—<病院長>—
<副院長>—事務部—総務課, 医事課
—看護部, 医療技術部, 診療部
—地域医療連携室, 医療安全監理室, 情報処理室

経営企画室
<議会>
議会事務局

<行政委員会>
選挙管理委員会事務局, 監査委員事務局, 農業委員会事務局, 公平委員会事務局

<概要>

①沿革

昭和30年4月 1日 合併
磯原町 華川村
昭和31年3月31日 市制施行
南中郷村 磯原町 関南村
大津町 平潟町 関本村
昭和31年3月31日 名称変更 北茨城市

②地勢・風土等

茨城県最北部にあり, 首都東京から北東に約180kmに位置する。茨城県天心記念五浦美術館や, 中郷温泉「通りゃんせ」など, 自然と文化に触れ合えるリゾート地として発展しつつある。「きらめき・めぐみ・つどい・たくましく生きるまち北茨城-」の実現を目標とし, 広域的視野にたち, 合理的な土地利用計画を進めながら秩序と均衡ある都市として安全な市民生活が享受でき充実した市民福祉, 快適な生活環境とすぐれた教育と豊かな文化をもち, 調和のとれた開発を促進し, 地方中核都市の建設を目指している。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (H18. 4. 1)	
	H7	H12	H17(速報値)		
人口	男	25,739	25,534	24,509	24,283
	女	26,335	26,059	25,137	24,929
	合計	52,074	51,593	49,646	49,212
世帯数	15,915	16,672	17,087	17,119	

④有権者数(18. 3. 2現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 22.8 %
	20,201	20,881	41,082	

⑤高齢人口割合 (H18.3.31住基人口)

<産業・経済>

①生産・所得(平成15年度)

市町村内総生産	1,584 億円	就業者1人当り	7,569 千円
住民所得	1,253 億円	人口1人当り	2,473 千円

②産業構造

区分	総生産額(H15年度)		就業人口(H12国調)	
第1次	4,072	2.5 %	1,616	6.6 %
第2次	75,997	46.7 %	11,551	47.5 %
第3次	82,694	50.8 %	11,112	45.7 %
総額・総数	162,764	—	24,302	—

③農業・工業・商業

農業 (H17. 2. 1)	農家数	農業就業人口	農業産出額 (H16.1.1~12.31)
	1,661	810	2,330
製造業 (H16. 12. 31)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H16.1.1~12.31)
	202	6,583	185,284
卸・小売業 (H16. 6. 1)	商店数	従業者数	年間販売額 (H15.4.1~16.3.31)
	568	2,918	48,994

④特産物

あんこう鍋 天心焼 自然薯

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	H15決算	H16決算	増減率
歳入	15,057,225	14,922,286	△ 0.9
歳出	14,517,712	14,451,810	△ 0.5
形式収支	539,513	470,476	-
実質収支	502,513	418,381	-
単年度収支	138,585	△ 84,132	-
実質単年度収支	288,595	△ 284,122	-

②主な歳入・歳出(平成16年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	14,922	-	△ 135	△ 0.9
地方税	5,293	35.5	△ 3	△ 0.1
地方交付税	3,119	20.9	△ 547	△ 14.9
国庫支出金	1,294	8.7	54	4.3
地方債	1,551	10.4	△ 115	△ 6.9
うち臨財債費	709	4.8	-	-
その他	3,665	24.6	-	-
歳出	14,452	-	△ 66	△ 0.5
義務的経費	8,162	56.5	△ 155	△ 1.9
人件費	3,769	26.1	△ 211	△ 5.3
扶助費	1,853	12.8	104	6.0
公債費	2,540	17.6	△ 48	△ 1.9
投資的経費	1,384	9.6	-	-
普通建設事業費	1,384	9.6	46	3.5
うち補助	529	3.7	△ 88	△ 14.3
うち単独	615	4.3	129	26.5
その他の経費	4,906	34.0	-	-

③主要指標(平成16年度)

区分	指数等
基準財政収入額(H17)	4,933 百万円
基準財政需要額(H17)	7,611 百万円
標準税収入額等(H17)	6,427 百万円
標準財政規模(H17)	9,093 百万円
財政力指数(H15~H17)	0.63
経常収支比率	94.7 %
公債費負担比率	21.6 %
起債制限比率(3か年平均)	15.5 %
税の徴収率(過年)	10.9 %
税の徴収率(現年)	96.3 %
税の徴収率(合計)	81.0 %

④将来にわたる財政負担(平成16年度)

(単位:千円・%)

区分	金額	比率
地方債現在高(A)	19,699,661	218.0
債務負担行為による翌年度支出予定額(B)	1,490,829	-
実質債務残高(C=A+B)	21,190,490	234.5
積立金現在高(D)	1,042,092	11.5
将来にわたる財政負担(E=C-D)	20,148,398	223.0

⑤市町村税の状況(平成16年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率
市町村民税(構成比)	2,171,329 (33.2)	1,880,717 (35.5)	86.6
固定資産税(構成比)	3,659,567 (56.0)	2,782,729 (52.6)	76.0
その他の税(構成比)	707,150 (10.8)	629,700 (11.9)	89.1
合計	6,538,046	5,293,146	81.0

<公共施設整備状況>(平成15年度)

小学校	12 校	老人福祉施設	2 か所
中学校	5 校	病院・診療所	32 か所
幼稚園	6 園	道路改良率	39.1 %
保育所	6 か所	道路舗装率	49.3 %
図書館	1 か所	ごみ焼却処理率	72.5 %
公営住宅	727 戸	し尿衛生処理率	100 %
公民館等	8 か所	上水道等普及率	96.5 %
体育館	3 か所	排水等処理率	31 %
プール	2 か所	施設充足率(公私立幼稚園保育所)	110.5 %
児童館	0 か所		

※老人福祉施設以下の数値は平成14年度調査による

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
新市民病院建設基本計画策定事業	H16~H18	新病院建設に向け、診療規模・内容・建設場所・各部門別基本方針・概算事業費等を内容とする基本計画の策定。	6
都市漁村総合交流施設整備事業(漁業歴史資料館)	H17~H18	漁村滞在型体験交流の場、地場産業振興の拠点として新たな流通ルートの開発、地域交流の拠点となる施設の整備。	480
公共下水道整備事業	H4~H27	生活環境の改善と公共用水域の水質保全のため、第1期事業認可区域の公共下水道の整備を図る。	12,389
都市計画道路豊田・下駒木線改良事業	H12~H21	常磐道北茨城インターチェンジから6号国道の交通の円滑化のため、連絡道路・市民の生活道路として整備する。	1,740
二ツ島陸橋耐震補強事業	H16~H25	塩害による鋼桁の腐食、コンクリートの風化が著しく、国の道路構造令の見直しにより耐震補強工事を実施する。	293

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

・新市民病院の建設

<特色ある行政>

・道路里親制度の実施
・農山漁村交流促進特区の推進